食糧の生産と消費を結ぶ研究会（生消研）機関誌

～食糧の自給をめざす国民合意の形成を～

No. 156
2026.9.20

大地のきずな

〒206-0011 東京都多摩市関戸 1-7-5　6 階東都生活協同組合内
TEL 042-303-5605　FAX 042-319-3176　seishoken1@gmail.com　https//seishoken.net

発行者：鎌形 芳文
編集責任：常任幹事会

第51回「食糧の生産と消費を考える」シンポジウム
テーマ「食と農を通じて地域をどうしていくか」

～開会あいさつ～

食糧の生産と消費を結ぶ研究会 会長
鎌形 芳文
（多古町旬の味産直センター 代表理事）



生消研第51回総会シンポジウムおめでとうございます。開催にあたり挨拶をさせていただきます。

産直を考えていく上で、やはり地域というのは欠かせない視点かと思っております。人口減少や担い手不足など、食や農業だけでなく、その地域そのものをどう支えていくかということが、大きな課題になっています。そこで今回は「食と農を通じて、地域社会をどうしていくか」をテーマに、ならコープ常任理事の前尾様と日本協同組合連携機構の和泉様にご講演をいただきます。

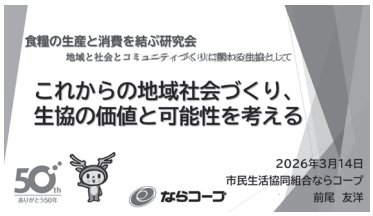
前尾様には「ならコープでの協同組合の地域との関わり方――これからの地域社会づくり、生協の課題と可能性を考える」をご講演いただきます。

ならコープ様は、数年前、サイバー攻撃により、1カ月以上、供給ができない中で、産直商品の供給をどのようにするかの状況の中、「引き売り」をして、牛乳や卵などをお届けしているというお話を聞き、本当に感銘した次第です。やはり協同組合は、このように支え合いながらあるべきなのだなということを、本当に実感しました。

和泉様には、「生消研」の醍醐味である海外からの視察・実態に向けてと題しまして北欧・イギリスの協同組合と7月に生消研韓国研修について海外の協同組合の取り組みについてご報告いただくことになりました。このシンポジウムを通じて、新たな気づきや学びができればと思っており、このシンポジウムが皆さんにとって実りの多い交流の場となればと思います。

報告
地域と社会とコミュニティづくり

市民生活協同組合　ならコープ常任理事　**前尾 友洋**



ならコープの前尾友洋氏は、「食料の生産と消費を結ぶ研究会総会シンポジウム」において、地域社会づくりと生協の役割について講演を行った。氏は冒頭、「私のような者をこの場に招いていただき、本当にありがとうございます」と述べ、地域での実践を〝講演〟というより〝報告〟として共有したいと語った。生協が地域社会・コミュニティづくりにどう関わり、どのような価値を提供できるのか。その視点から、奈良県の現状、生協の取り組み、そして自身の経験を交えて話が進められた。

◆前尾氏の自己紹介



私は奈良県出身の奈良育ちで、珍しい姓の「前尾（まえお）」は奈良県の一部地域にしか存在せず、ほとんどが親戚です。幼少期から名前をいじられ、後ろを向いていないのに先生の笑いを取るような立ち位置でした。

趣味はアウトドア中心で、ゴ

ルフ・バイク・キャンプなど幅広く、家族は妻と小学校5年生・3年生の娘の4人家族です。最近は娘の「シール集め」に家族総出で奔走しています。

ならコープでの歩みですが、

２０００年にならコープへ入職。長年にわたり宅配部門で配達・副支所長・支所長などを経験し、地域の組合員と直接向き合う現場を担ってきました。２０２０年には本部広報部長として広報業務を担当。さらに２０２２年、コロナ禍の中で自ら手を挙げて、一般社団法人「かわかみらいふ」へ出向。奈良県川上村に入り込み、地域課題に向き合ってきました。出向後にはサイバーインシデントなどの大きな局面も経験し、再びならコープへ戻ることになりました。２０２５年には、ならコープ総代会で常任理事に選任され、現在は宅配部門・店舗事業を統括する事業系担当理事として活動しています。

◆今日の講演テーマの目的として、次の3点をお話させていただきます。

1. 奈良県の現状を知ってもらうこと
2. ならコープの取り組みを理解してもらうこと
3. 「吉野共生プロジェクト」および地域・社会・コミュニティづくりの実践を共有すること

特に「地域と社会とコミュニティづくり」が講演の中心テーマです。

◆協同組合の原点を訪ねて

私は昨年、協同組合発祥の地でイギリス・ロッチデールを訪問しました。協同組合の歴史は１８０年前にこの地から始まっています。ならコープでは入職時に協同組合の歴史を学びます。実際に現地を訪れたのは初めてでした。実際に足を運び、歴史の重みを肌で感じたことは大きな感銘となりました。協同組合の原点に触れた経験が現在の活動にも影響しています。

◆奈良県の現状：人口集中と過疎化

奈良県は「修学旅行で奈良公園に行った以来」という人が多いですが、県内の人口構造は大きく偏っています。人口の約9割が北西部の奈良盆地に集中し、東南部はほとんどが山林で、95～97％が森林という極端な地形構造を持ちます。川上村もその一つであり、私が出向した「かわかみらいふ（後述）」はこの地域にあります。

奈良県の人口減少は近畿地方でも特に顕著で現在の人口は約１２７万人ですが、「この25年で18万人は減っている」とのことです。昭和初期には人口減少率が全国ワースト3位で、現在もその傾向は続いて岡山県と並んで奈良県の人口減少スピードが近畿地方で最も速いとされています。人口減少は地域の活力を奪い、産業の担い手不足、地域コミュニティの弱体化、行政サービスの縮小など、複数の課題を同時に引き起こします。

奈良県の人口減少は、単なる数字の問題ではなく、地域社会の持続可能性に直結する深刻な課題です。

さらに、奈良県は全国的にも高齢化が進んでいる地域で、全国平均の高齢化率が29・0％に対し、奈良県は32・4％と全国レベルよりも相当な高齢化が進んでいます。

高齢化が進む地域では、地域の担い手不足が深刻化し、生活サービスの維持が困難です。特に山間地域では、買い物・医療・交通などの生活インフラが脆弱であり、高齢者の生活を支える仕組みが必要となります。私の川上村での出向経験からも人がいなくなっていく実感があります。

このような地形的条件は、地域コミュニティの形成や維持に大きな影響を与えます。山間地域では集落が点在し、生活圏が分断されやすいので買い物・医療・交通などの生活インフラは脆弱ですので地域住民同士の助け合いが不可欠となり、地域の生活基盤が脆弱なほど、生協の役割は大きくなります。

ならコープが地域づくりに取り組む際、こうした地形的・人口的条件は避けて通れず、地域の課題は地域の構造から生まれるため、生協の活動も地域の特性に合わせて設計する必要があります。

観光客の減少は地域経済に大きな影響を与えます。観光業は奈良県の重要な産業であり、地域の雇用や商店街の活力にも直結します。観光客が減ることで、地域の経済基盤が弱体化し、地域コミュニティの維持にも影響が出ます。

――前尾氏は、こうした地域の変化を肌で感じながら、「地域づくりは経済・文化・生活が一体となって進むものです」と語った。生協が地域づくりに関わる際には、地域経済の変化も視野に入れる必要があるとも。

◆川上村への出向と「地域に入り込む」という決断（コロナ禍での大きな転機：川上村への出向2回）

２０２２年にならコープを離れ、一般社団法人「かわかみらいふ」へ自ら自分で手を挙げて奈良コープを出まして、その村に入り込むというようなことを決断して行かせていただきました。

コロナ禍の真っ只中で、安定した組織を離れ、山間地域の川上村に単身で入り込むという選択は、生協職員としても、生活者としても大きな挑戦です。私は、地域の課題を「外側から見る」のではなく、「内側に入り込んで体感する」ことが必要だと考えました。

◆川上村という「極限の地域構造」

川上村は奈良県東南部に位置し、県内でも最も山深い地域の一つです。文書にもある通り、「ほとんど95から97％が森林の地」であり、集落は点在し、生活圏が分断されやすく人口減少と高齢化が急速に進み、地域の担い手不足は深刻です。地域住民と同じ生活圏で暮らしながら、

次のような地域の課題を肌で感じました。
①公共交通がほぼない ②集落間の移動が困難 ③買い物が困難 ④医療アクセスが限られる ⑤地域の担い手が急速に減少
こうした課題は、都市部では想像しにくいのですが、山間地域では日常の現実です。私は「人がいなくなっていくこと」を肌で感じており、地域の衰退が生活レベルで進行していることを実感しました。

◆地域に入り込むことで見えた「生協の役割」

私は、川上村での生活を通じて、生協が地域に果たすべき役割を再認識しました。生協は単なる宅配や店舗事業ではなく、地域の生活を支える「生活インフラ」です。特に山間地域では、生協の宅配は買い物困難者の生命線となるのです。川上村での経験は、私にとって「生協の価値を再定義する」機会となり、次のような気づきを感じました。

・生協は地域の生活課題に最も近い位置にいる
・組合員の生活を支えることが地域づくりにつながる
・地域の声を聞き、地域の中で動くことが重要
・外側から支援するだけでは地域は変わらない

こうした気づきは、ならコープの事業系担当理事としての現在の活動にも強く影響しています。

◆川上村からの帰任

私が川上村での出向中に「地域づくりの現場が決して「きれいごと」ではなく、地域には複雑な利害関係があり、外部から入る者はその渦中に巻き込まれることもある経験をしました。その現実を正面から受け止め、地域に入り込むことの難しさを実感して帰任しました。

◆ならコープ常任理事としての現在

２０２５年、私はならコープ総代会で常任理事に選任され、宅配部門・店舗事業を統括する事業系担当理事として活動しています。川上村での経験は、現在の事業運営に大きな影響を与えています。生協の事業は、単なる物流や販売ではなく、地域の生活を支える「社会的事業」です。私が地域に入り込んだ経験をもとに、事業を通じて地域課題を解決するという視点を強く持っています。

◆生協が地域社会で果たす役割と、コミュニティづくりの核心（地域づくりは「地域の現実を知ること」から始まる）

地域づくりは、理念や理想だけでは進みません。地域の課題は地域の構造から生まれるため、まずは「地域の現実を知ること」が不可欠だと思います。

そして生協は地域の生活を支える「社会的インフラ」こそ生協の役割と感じています。生協は単なる宅配や店舗事業ではなく、地域の生活を支える存在です。

川上村のような山間地域では、こうした状況の中で、生協の宅配は生活の生命線となります。私は地域に入り込んだ経験を通じて、生協が地域の生活課題に最も近い位置にいると感じました。

生協は、
・食の供給
・生活必需品の提供
・地域交流の場づくり
・高齢者の見守り
・地域の声を聞く窓口

など、多様な役割を担っています。これらはすべて、地域コミュニティの維持に直結します。

地域づくりは、外側から支援するだけでは進みません。地域の中に入り込み、地域住民と同じ生活圏で暮らし、課題を肌で感じることが必要です。この姿勢こそ、生協が地域社会で信頼される理由です。地域住民は、生活の中で生協と接し、困りごとを相談し、助け合いの関係を築く。生協は、地域の生活者に最も近い位置にいる「生活の伴走者」です。

◆地域コミュニティの弱体化と、生協が果たすべき役割

奈良県は高齢化・人口減少・観光客減少など、複数の課題が同時進行しています。特に山間地域では、地域コミュニティの弱体化が深刻です。川上村での生活を通じて、「人がいなくなっていく実感」を強く感じた私は地域コミュニティが弱体化すると、

・集落が縮小する
・生活の助け合いが減る
・地域の担い手がいなくなる
・地域の文化が失われる
・行政サービスが届きにくくなる

こうした問題が連鎖的に起こり悪循環がおこると感じています。

生協は、地域コミュニティの弱体化を食い止めるための「地域のハブ」として機能できます。宅配・店舗・交流会・学習会・見守りなど、生協の事業はすべて地域コミュニティの維持につながるものです。



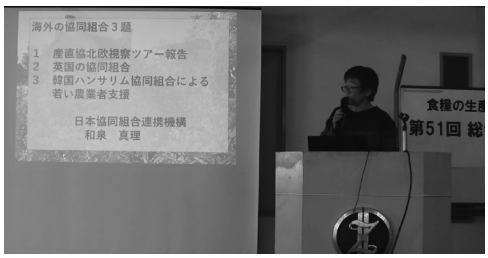
ならコープ資料引用

――川上村での経験は、前尾氏にとって「生協の価値を再定義する」機会となった。地域づくりは、理念ではなく、生活の現場で生まれる。生協はその現場に最も近い存在だと感じたようです。――

海外の協同組合３題

日本生活協同組合連携機構　和泉　真理

皆さま、こんにちは。和泉です。本日は「海外の協同組合３題」というテーマで、世界の協同組合の最新動向として海外協同組合「３つの事例」をご紹介します。



1，北欧（フィンランド・スウェーデン）協同組合視察報告
2，英国協同組合の最新動向
3，韓国・ハンサリムの協同組合による若手農業者支援

この３つを通じて、世界の協同組合がどのように社会課題に向き合っているのかを共有します。

1，北欧視察報告：フィンランドとスウェーデンへ

両国はＥＵ加盟国であり、協同組合が非常に発達しています。特にフィンランドは、農業・林業・小売業など各分野で巨大な協同組合が存在し、協同組合が国の産業構造を支えるほどの規模を持っています。

◆フィンランド

フィンランドでは、農協が農業の中心であり、国の食料政策・地域政策・国防政策にまで関わるほどの影響力を持っています。北部は北極圏に近く、小麦や野菜は育たず、酪農しかできません。そのため政府は莫大な補助金を投入し、「ロシアが攻めてきた時、人がいない地域は守れない」と、北部の酪農家を国防の一環として守っています。第二次世界大戦でフィンランドはロシアに攻め込まれ、戦後も領土の一部がロシアに占領されたままですので「農業政策＝国防政策」という構造が生まれています。

フィンランドには巨大酪農協同組合バリオ（Ｖａｌｉｏ）があり、バリオの３つの方針は協同組合らしさの象徴です。

1．すべての生産者の生乳を必ず買う
2．可能な限りＥＵ最高価格で買う
3．北部でも南部でも同じ乳価で買う（輸送費が高くても）

バリオは、協同組合としての理念を守りながら、世界的食品メーカーとして成長している稀有な存在です。

フィンランド最大の協同組合「Ｓグループ」との出会い

北欧視察ツアーの中でも、私たちが最も強い印象を受けたのが、フィンランド最大の協同組合「Ｓグループ」で、フィンランド全域でスーパー・デパート・ホテル・ガソリンスタンドなどを展開する巨大協同組合です。食品小売市場のシェアは48・3％（ほぼ半分）。フィンランドの消費者はＳグループの「Ｓカード」・民間企業Ｋグループの「Ｋカード」をほぼ全員が持っているほど、生活に密着しています。

街を歩けば、スーパー、デパート、ガソリンスタンド、レストラン、百貨店―どこに行ってもＳグループの事業に出会うほど、生活に深く根付いています。

Ｓグループは１９０４年設立。もともとは村の小さな商店が集まり、「非効率だから、みんなで一緒にやろう」というところから始まり農家と商店が協力し、利益率を上げるために協同組合化したのが原点です。その後、フィンランド全域に広がり、現在は19の地域協同組合と全国組織ＳＯＫによって構成されています。

事業所は２，０００以上。スーパーマーケット事業が全体の73％を占め、その他にもホテル、ガソリンスタンド、百貨店、専門店など多角的な事業を展開しています。

私たちが視察したのは、Ｓグループのハイパーマーケット「プリズモン」です。食品、日用品、家電、衣料、ＤＩＹ用品などが一体化した巨大店舗で、地域の生活を丸ごと支える存在です。

Ｓグループの理念は非常に明確です。**「より良い生活を共につくる」**この理念を実現するために、２０３０年に向けた持続可能性目標を３つ掲げています。

①持続的な消費行動
②持続的な成長
③人権の尊重

視察では、この３つの目標が店舗運営のあらゆる場面に反映されていることを確認しました。

①持続的な消費者行動

Ｓグループは、販売する食品のうち「65％を植物性にする」という目標を掲げています。現在は60％が植物性、40％が動物性。健康と環境の観点から植物性食品を増やす戦略です。

次に「地元産比率80％」。現在は78％で、原材料が地元産でなくても、地元で加工されていれば地元産として扱います。これは地域経済を支えるための戦略です。

輸送面でのカーボンニュートラル化、電気自動車の配送トラック導入など、環境負荷を減らす取り組みも進んでいます。

プリズモン店舗では、入口に大きなリサイクルセンターがあり、消費者はまずリサイクル品を持ち込んでから買い物を始めます。駅近の立地・電気自動車充電ブース・自転車修理ショップを併設し、「ガソリン車で来ないでください」というメッセージが明確です。また包装材を使わない量り売りコーナーがあり、地元産の商品を積極的に購入できる仕組みになっています。

視察で最も驚いたのが「Ｓアプリ」で

す。消費者が買い物をすると、国産率、カーボンフットプリント、塩分・脂肪・砂糖の摂取量などが自動で表示されます。特に塩分・脂肪のデータは人気で、「今週は塩分が高かったな」などと健康管理に役立てているとのこと。

協同組合が消費者の行動変容を促す仕組みを提供している点が非常に印象的でした。

②「持続的な成長」

Sグループは、包装材の削減・リサイクル率向上・食品廃棄ゼロ・エネルギー使用削減を徹底しています。

食品廃棄を減らすため、賞味期限が近づいた商品は値引きし、それでも売れなければ慈善団体へ提供という仕組みを整えています。また、冷蔵庫にドアを付ける、照明をLED化するなど、細かな工夫も積み重ねています。

③「人権の尊重」

Sグループは、バナナ農園など海外の取引先の労働環境・店舗清掃を担う移民労働者の待遇・学生アルバイトの権利教育など、取引先や従業員の人権を重視しています。協同組合としての倫理性を、サプライチェーン全体に広げている点が特徴です。

◆スウェーデン

――高齢者福祉の最前線を見る。スウェーデンの高齢者福祉は〝世界最高水準〟

北欧視察ツアーでフィンランドから船で一晩かけてスウェーデンへ移動しました。向かった先はウプサラ市。美しい大聖堂と、1100年代から続くウプサラ大学を擁する歴史ある街です。

ここで私たちは、スウェーデンの高齢者福祉政策、そして「高齢者給食サービス」という非常にユニークな取り組みを視察しました。

スウェーデンは長年、世界で最も高齢化が進んだ国の一つで、日本が追い越すまでは「世界一の高齢化率」を誇っていましたが、ここまで高齢者福祉が発達した背景には、歴史的な人口流出があります。

19世紀、スウェーデンは若者を中心に人口の約3分の1がアメリカへ移住しました。国の活力が大きく失われた経験から、「魅力ある国にしなければ人が戻らない」という危機感が生まれ、高福祉・高負担（消費税25％、企業の社会保険料35％）という政策が形成され、現在の福祉国家モデルにつながっています。

スウェーデンの高齢者の生活スタイルは、高齢者が子どもや孫と同居する習慣がほとんどありません。80代、90代でも65％が単身生活で「自立して暮らすこと」が文化として根付いています。

介護施設に入る高齢者は非常に少なく、ほとんどが自宅で生活を続けますので「元気な高齢者を増やす」「介護が必要にならないよう予防する」という政策が重視されています。

ウプサラ市は人口24・2万人。高齢化率は20％を超え、特に90歳以上の増加が著しいと言われています。

財政支出の約3分の1が高齢者の生活・ケアに使われており、「このまま高齢者が増えると財政がもたない」という危機感があるので〝元気で自立した高齢者を増やす〟という政策が徹底されています。

スウェーデンでは、高齢者福祉：自治体・医療：県（無料）という役割分担があります。

自治体は、在宅ケア・在宅医療・高齢者向けレストラン・介護サービス・デジタル技術トレーニングなど、多様なサービスを提供しています。特筆すべきは、「高齢者がスマホを使えるようにする支援」です。サービスの多くがスマホで提供されるため、高齢者がデジタルにアクセスできるようにすることが重要なのです。

ウプサラ市の福祉は、自治体と民間企業や大学と連携して運営されています。

・高齢者の空き部屋を、学生や低所得者に貸し出す仕組み・民間企業が高齢者向けサービスを提供・大学が研究と人材育成を担うなど、「高齢者福祉＋若者支援＋貧困対策」を組み合わせた複合的な政策が特徴等です。

「高齢者だけが住みよい街ではダメ。誰にとっても住みよい街をつくることが最終目標だ」と説明にありました。

私たちが視察したのは、ウプサラ市の多くの単身者高齢者給食サービスです。

・食事を作るのが負担・栄養が偏る・孤立しやすいという課題があるので市は、「食事を通じて健康とコミュニティを守る」という発想で給食サービスを展開しています。

ウプサラ市の給食サービスは、公社が運営し、次の3つの柱で構成されています。

①市内6カ所の高齢者向けレストラン

高齢者が集まり、栄養バランスの良い食事、社会的交流を得られる場です。

②ユニークな学校給食の活用

学校給食の調理設備を活用し、高齢者向けの食事を作る仕組みです。

調理設備を共有することで、コスト削減、食材の効率利用、地域の連携強化が可能になります。

③老人ホームへの給食提供

老人ホームには1日6回の食事を提供。高齢者には少量で細やかな食事の提供をしています。ウプサラ市の担当者は「食事は健康だけでなく、生活の自立を支える基盤です」と語りました。

高齢者が自宅で暮らし続けるためには、栄養とコミュニティが不可欠。給食サービスはその両方を支える仕組みです。

2，イギリス

ここからはイギリスの協同組合について触れたいと思います。2024年の夏、イギリスで労働党が政権を獲得し、その

マニフェスト（選挙公約）の中に、「協同組合を倍増させる」という、極めて珍しい政策が掲げられました。

これは世界的にも注目されている動きで、協同組合が社会政策の中心に据えられるという、大きな転換点となっています。その背景には、イギリス社会が抱える深刻な課題があります。

経済格差の拡大、地域間の不平等、若者の雇用不安、住宅問題公共サービスの疲弊。こうした課題に対し、労働党は「協同組合モデル」が有効だと判断したのです。

イギリスには、消費者協同組合、労働者協同組合、住宅協同組合、農業協同組合など、多様な協同組合があり、特に有名なのはロッチデール公正先駆者組合（Rochdale Pioneers）です。１８４４年に設立され、世界の協同組合運動の原点となりました。

労働党の公約には、協同組合倍増のための具体的な施策が盛り込まれています。

協同組合を設立しやすくするための、様々な政策で、地域の公共サービスや地域事業を協同組合化し、住民参加型の運営を進める方針です。協同組合モデルを積極的に導入。若者の雇用不安を解消する狙いがあります。

医療・介護・教育などの公共サービスを協同組合モデルで補完し、地域の自立性を高める政策です。

労働党が協同組合を倍増させる理由は、**「地域の民主主義を回復するため」**とされています。

協同組合は、住民が意思決定に参加できる・利益が地域に還元される・地域の雇用が守られる・地域の資源が地域に残るという特徴を持ち、地域の民主主義を強化する仕組みとして期待されています。

イギリスの協同組合倍増政策は、地域の担い手不足・高齢化・地域経済の衰退・公共サービスの縮小などこうした課題は日本でも深刻です。労働党政権が協同組合を倍増させると掲げたことは、協同組合が社会政策の中心に位置づけられたことを意味します。

◆協同組合発祥の地ロッチデールは、世界の協同組合運動の象徴的な場所です。博物館もあり、歴史的な建物も残り、まさに「協同組合の聖地」と言える場所ですが、英国の協同組合は他のヨーロッパ諸国ほど発展していません。

協同組合部門の規模は、フランスの$\frac{1}{6}$でドイツの$\frac{1}{4}$という小ささです。「発祥の地なのに、どうしてこうなったのか？」これは多くの研究者が抱く疑問です。イギリスには約７,２００～７,３００の協同組合がありますが多くは小規模で、小売・農業が収益の大半を占め、その他は小さな協同組合が散在しています。

ただし近年イギリスで協同組合が見直されて、増加しています。

それはリーマンショック時に雇用を守った協同組合は危機時に雇用を維持しやすく、「協同組合は地域の雇用を守る組織だ」という評価が高まりました。

また自治体予算が削られ、公共サービスが縮小する中で、協同組合がその代替として地域サービスを担う動きが増えています。その結果、地域のパブや郵便局を協同組合として再生する〝コミュニティ協同組合〟が急増しています。

イギリスの農業協同組合が他国ほど発展しなかった理由は、報告書で次の４つに整理されています。

理由①農場が大規模で、協同化の必要がなかった

戦後のヨーロッパでは、小規模農家が協同化して市場競争力を高めました。しかしイギリスは違いました。イギリスは歴史的に農場が大規模で、「自分で交渉できる」農家が多かったので組合を作らなくてもやっていけるという状況が長く続きました。

理由②政府が〝公的ボード〟で市場管理を行った。

イギリス政府は、協同組合ではなくミルクボード・小麦ボードなどの公的機関を作り、市場管理を行いました。

その結果、協同組合が担うはずだった役割を政府が肩代わりしたという構造が生まれました。

理由③農業者の個人主義が強い

イギリスの農業者は個人主義が強く、「隣の農家はライバル」という文化が根強くあります。

協同化して助け合うよりも、「自分の農場は自分で守る」という価値観が強く、協同組合が広がりにくかったのです。

理由④過去の農協破綻による不信感

イギリスでは過去に大規模農協の破綻があり、「農協は信用できない」という意識が農業者の間に広がりました。この不信感が、協同組合の発展を長く阻んできましたが、イギリスのＥＵ離脱により、補助金制度が変わりました。また豪州・ニュージーランドとの自由貿易協定で安価な農産物の流入という厳しい環境に置かれ、農家は「協同化しないと生き残れない」と考えるようになった結果、農協の組合員は増加傾向にあります。

◆「いまイギリスで増えている協同組合」市民出資型農場（Community-ownedfarms）という新しい協同組合モデルをお話します。

地域の人々が自ら出資し、農場を守るという動きが近年とても増えています。協同組合発祥の地であるイギリスが、〝新しい協同組合の形〟を生み出している――これは非常に興味深い現象です。市民出資型農場とは、地域住民が出資し、農場の所有者となり、地域の農業を守る仕組みです。

対象は、昔からある小さな有機農場・家族経営の農場・地域に根ざした農場などが中心です。

農場が経営難に陥ったとき、地域住民が「この農場を残したい」と出資し、協

同組合として再生させるのです。

◆なぜ市民出資型農場が増えているのか

理由は大きく3つあります。

①地域の農場が消えていく危機感

イギリスでは農業従事者の高齢化が進み、農場の廃業が増えています。「このままでは地域の農業が消えてしまう」という危機感が強いのです。

②地域コミュニティの衰退

パブ、郵便局、集会所など、地域の拠点が次々と閉鎖される中、農場が〝新しいコミュニティの核〟として期待されています。

③協同組合の価値が再評価されている

リーマンショックや公共サービスの縮小を経て、「協同組合は地域を守る仕組みだ」という認識が広がっています。市民出資型農場は、協同組合の理念を地域レベルで実践するモデルとして注目されています。

農場は単なる生産拠点ではなく、地域の人々が意思決定に参加し、地域の未来をつくる場になっています。

3，韓国【ハンサリム※（Hansalim）】の若手農業者支援――若者が農業を続けられる仕組みをどうつくるか

最後にご紹介するのは、韓国の生協「ハンサリム」による「韓国の若手農業者支援は、日本の協同組合にも大きな示唆を与える」取り組みです。

約60万世帯の消費者組合員、約2，500世帯の農業者組合員を抱える巨大な協同組合ですが近年深刻な課題となっているのが若手農業者の減少（2021年：400人→2024年：250人）です。

若手農業者の平均年齢は43歳前後。ハンサリムに加入して7年ほど経つと、50歳になる前に辞めてしまうケースが非常に多いのです。その理由として

①食べていけない（収入の低さ）

有機農業は手間がかかり、収量も安定しません。収入が伸びず、生活が成り立たないという声が多い。

②有機農業の技術が難しい

有機農業を始めたばかりの若者にとって、栽培技術の習得は大きなハードルです。

③生協が全量買えない

生産物をすべて買い取ってもらえるわけではなく、販売先が安定しない。

④儲かる品目は既存農家が占有

利益率の高い品目はベテラン農家がすでに市場を押さえており、若者が入り込めない。

⑤消費者交流の負担

ハンサリムは消費者との交流を重視しますが、「生活が苦しいのに交流活動まで手が回らない」という声が多い。

⑥子どもの教育問題

農村に移住したものの、子どもの教育環境の問題で都市に戻るケースもある。

若手農業者が減るということは、ハンサリムの未来が危うくなるということです。

ハンサリムは、若手農業者の減少を重大な危機と捉え、組織全体で支援策を検討し次の結論に至りました。

「持続的で環境調和的な農業を守るためには、若手農業者の持続性確保が最重要で若者が農業を続けられる仕組みをつくることが、生協の未来を守ることにつながる」ということです。

ハンサリムは、若手農業者支援のために3年間で100世帯の若手農業者を支援するという目標を立て、仕組みを構築しました。

①ハンサリムは地域生協の集合体です。各地域が毎年1名を支援して、全体で100名を支援する仕組みです。

②若手農業者の生活を支えるため、毎月一定額の支援金を提供します。

③この支援金は、組合員の寄付によって賄われます。

④寄付を集めるために、若手農業者がどれほど苦労して農業を続けているかを消費者に伝える交流活動を行います。消費者が若手農業者の現状を理解することで、寄付が集まりやすくなるのです。

この取り組みはすでに2～3年続いており、毎年数十名の若手農業者が支援を受けていて「この取り組みは韓国の生協が本気で若者の未来を守ろうとしている証拠」だと思っています。

若者が農業を続けられる社会をつくることは、地域の未来を守ることにつながります。

「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」2026年小研究会講演報告
テーマ「中森農産の挑戦―人材とAIで日本の食料安全保障を支える」

2月7日農業現地にて講演の予定を、降雪によりオンライン開催での報告をいたします。

講演者　中森農産株式会社代表　中森 剛志 氏

日本の農業はいま、担い手不足、農地の減少、気候変動による生産の不安定化、主食穀物の需給ギャップなど、さまざまな課題に直面しています。中森農産株式会社は、こうした問題を単なる「農業の



中森農産資料引用

課題」ではなく、日本の食料安全保障に関わる問題と捉え、水田農業の再編と全国展開、さらにＡＩを活用した農業革新に取り組んでいます。

中森農産の代表は、東京農業大学で学んだ学生時代から「日本の農業に一生をかけたい」という思いを抱いていました。世界の食料問題や環境問題、日本農業の将来について学ぶ中で、日本農業の最大の課題は「生産の担い手不足」であるとの認識に至ります。どれほど優れた政策や資金があっても、実際に農業を担う人がいなければ、生産は成り立ちません。

農業の現場に入ると、その危機感はさらに強まりました。特に水田農業は、日本の食料供給の根幹を担う一方、担い手の高齢化によって生産基盤が急速に弱体化しています。農地は耕作されて初めて価値を持つものであり、担い手がいなくなれば、農地が荒れるだけでなく、水管理や共同作業など地域全体の農業基盤も維持できなくなります。

近年の「令和の米騒動」は、こうした構造的な問題を浮き彫りにしました。米の需給が逼迫し、価格が高騰する中、食料を海外から輸入すればよいという従来の考え方にも限界が見えています。世界的な人口増加や気候変動、地政学的なリスクなどを考えれば、国内で食料を生産する力を維持・再構築することが重要です。

中森農産が全国展開を急ぐ背景にも、こうした問題があります。創業時から「２０２５年問題までに全国展開できる農業法人をつくる」という目標を掲げ、担い手が不足する地域に人材を送り込み、農地を引き継ぐことで地域の生産基盤を守ることを目指してきました。現在は埼玉、栃木、島根、山口で事業を展開し、昨年までに３３０ヘクタールを生産。今年は約３５０ヘクタールとなる見込みです。

事業承継の現場では、高齢化によって農業を続けたくても続けられないという現実にも直面しています。そのため中森農産は、農地だけを引き継ぐのではなく、人材を育成し、地域に送り込むことを重視しています。地方銀行や電力会社、米卸などとも連携し、自治体との協定や農業ＤＸセミナー、有機栽培指導などにも取り組み、地域の実情に合わせた支援を進めています。

しかし、農業にはもう一つ大きな壁があります。それが「学習の経済性」です。製造業なら毎日作業を繰り返して改善できますが、農業は基本的に一年に一度しか栽培サイクルを経験できません。天候や土壌、水管理などさまざまな条件が絡むため、経験を積んだ農場マネージャーを育成するには長い年月が必要になります。

この壁を突破するため、中森農産は４年前から独自のＡＩシステムの開発に取り組んでいます。農場の作業時間、天候、土壌条件、作物の生育状況、機械の稼働状況、人材のスキル差など、現場のデータを収集し、標準偏差を算出してアルゴリズム化。これまで熟練者の経験に頼っていた判断をＡＩが補助できる仕組みを構築しています。さらに仮想空間でさまざまな条件をシミュレーションすることで、農業の学習サイクルを高速化し、従来10年近くかかるとされるマネージャー育成を３年で可能にすることを目指しています。

中森農産が目指しているのは、単に農地や事業規模を拡大することではありません。人材を育て、農作業を標準化し、ＡＩによって経験の差を補うことで、全国どこでも再現性のある農業経営を実現することです。

２０５０年に向けて、日本の食料安全保障は大きな転換点を迎えると考えられています。水田を維持し、米だけでなく麦や大豆などの生産にも活用していくことは、国内の食料供給力を守る上で重要です。そのためにも、担い手不足が深刻な地域へ人材を送り込み、生産基盤を維持する仕組みが必要です。

「誰が農業を担うのか」。中森農産は、この問いに正面から向き合い、全国展開と人材育成、そしてＡＩによる農業革新を進めています。目指すのは「農業がもたらす価値を最大化し、人々の食を守り抜く」こと。その挑戦は、一企業の事業拡大にとどまらず、日本の食料安全保障を支える新たな農業のモデルづくりへとつながっています。

編集後記

■生消研第51回総会の報告（開催日２０２６年３月14日９時～於全理連ビル９階会議室）議長は五香（ゴウ）智嗣（サトシ）氏（千葉北部酪農農業協同組合）で４議案全て承認されました。

また総会シンポジウムでの講演予定は金亨美（キム・ヒョンミ）第21代韓国協同組合学会長でしたが、ご家族のご不幸が重なった為に代理として当会の常任幹事でもある和泉真理様（日本協同組合連携機構）に講演いただきました。

■前述の総会後の７月５日～７月７日韓国の生協・農協視察調査の為、本号の発刊が例年より遅くなりましたことをお詫びいたします。

次号１５７号はこの韓国視察特集として只今編集中です。10月中旬以後を目途に発刊予定となります。どうぞご期待ください。

■熊本地震と石川・富山県・千葉県豪雨で被害にあわれた地域・皆様にお見舞い申し上げます。日本の気候が変化して災害が起きやすくなってきています。その影響での農産物被害が心配され、生産に変化が起きています。生消研最大のテーマの「産直」を強固にする時代です。皆様との連帯強化をお願い申し上げます。

■２月７日に開催の小研究会報告の中森剛志氏講演は２０２１年総会シンポジュウムで講演いただき（大地のきずな１４８号参照）今回はその後の報告となります。

■本誌掲載の報告動画は生消研ＨＰ（https://seishoken.net）にて視聴いただけます。